

RCEP—TPP に換わる新たな連携—

目次

1. はじめに一渦中の TPP—
2. RCEP とは
3. RCEP のメリットとデメリット
4. RCEP による経済効果の試算
5. 論点
6. 参考文献

1. はじめに一渦中の TPP—

Trans-Pacific Partnership（環太平洋経済連携協定）、略称 **TPP**。これは、アジア太平洋地域における高い水準の自由化を目標に、物品貿易やサービス貿易のみならず、投資・知的財産などの非関税分野のルールづくりのほか、環境・労働など新しい分野を含む包括的協定として交渉されている。

とは言え、**TPP** の交渉は非常に難航している。元々多分野の課題をめぐるアメリカ対途上国の激しい対立、そして日米の関税撤廃をめぐる対立があった。それに加えて、アメリカが主導で画策されていたことから、トランプ次期大統領の **TPP** 就任当日の離脱宣言により交渉そのものも立ち消えかねない状況に陥っている。

そのことから、この1カ月で前々から議論されてはいたが、**TPP** の陰に潜んでいた“新たな連携”が照らし出されるようになった。それは、**RCEP** である。

2. RCEP とは

①概要

RCEP とは、**Regional Comprehensive Economic Partnership** の略で、東アジア地域包括的経済連携の意味である。**TPP** と同様、参加国間の自由貿易の障害となる様々なもの（関税など）を取り除くことを目的としている。

②参加国

参加国は **ASEAN10** カ国に周辺 6 カ国（日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ）を加えた、計 16 カ国である。地域内人口は約 34 億人にのぼり、世界人口の半分にあたる。世界 **GDP** シェアは約 30%だが、2015 年から 2020 年までの予測される成長率は 8.6%と今後も経済成長が見込まれる。

③経緯

これまでの FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）は、ASEAN と日本などの周辺諸国 1 つという ASEAN+1 が別個で結ばれたものだった。しかし、関税撤廃率など各協定で内容が異なっており、恩恵を享受しきれないケースが生じた。

それを解決するために、日本は CEPEA（ASEAN+6 の EPA）を、中国は EAFTA（ASEAN+3 の EPA）をそれぞれ提唱した。しかし、域内諸国の思惑が合わず交渉に進展しなかった。さらに、同時期に交渉が進んでいた TPP が ASEAN 内に参加する国と参加しない国があり、ASEAN は参加国の団結を保つ必要があった。そして 2011 年 11 月、ASEAN が日中共同案「EAFTA および CEPEA 構築を加速化させるためのイニシアチブ」に基づいた RCEP 構想を発表。その 1 年後、第 1 回目の会合が開催され、本格的に交渉がスタートした。当初 2015 年を目途の発行を目指していたが、2016 年 12 月現在も交渉を続けている。

④内容

RCEP は参加国のレベル、特に発展途上国を考慮した漸進主義的な交渉の手法を取っている。この点で TPP の完全撤廃を原則とした手法から大きく異なる。これは、RCEP のイニシアチブが先進国ではなく、発展途上国が多く存在する ASEAN にあるからだ。しかし、交渉範囲は物品・サービス貿易に限らず、投資・知的財産にも渡っているところは、EPA であるから TPP を感じさせる。詳しい内容は図表を参照。

図表 RCEP 交渉の基本指針と目的

構成国	ASEAN10 カ国+6 か国（日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ）	
基本方針	包括的・高水準・相互に利益のある経済連携協定	
特別かつ異なる待遇	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加国の異なる発展段階を考慮 ✓ 後発発展途上国に対する柔軟な規定 	
交渉範囲	物品貿易	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非関税障壁を漸進的に撤廃することを目指す ✓ 関税交渉は包括的に ✓ 既存の自由化レベルに基づき、高いレベルの関税自由化
	サービス貿易	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービス貿易に関する制限・差別的措置の撤廃 ✓ 既存の約束に基づき自由化約束の達成を目指す
	投資	自由で円滑な投資環境の作り出すことを目指す
	経済技術協力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 開発格差を縮小し、相互利益を最大化することを目指す ✓ 既存の経済協力の取り決めに基礎とする
	知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 知的財産の利用・保護・執行の協力を推進 ✓ 貿易、投資に対する知的財産関連の障壁を削減
	競争	参加国に、競争・経済の効率化・消費者の福祉の促進・反競争的な慣行の抑制に関する協力を提供する
	紛争解決	紛争解決のための効果的、効率的、透明性のあるプロセスを含む
	その他の分野	ビジネス実態に即して新たに生じる事項も考慮する

3. RCEP のメリットとデメリット

《全体》

+企業が将来的に有望な市場に参入しやすくなる

+日本の輸出総額の半分を占める RCEP 地域との貿易の活性化

+制度が一本化して、企業が利用しやすくなる

→現在 ASEAN+1 個々の協定において、同じ分野についてであっても異なる制度となっている。例えば、物品がある国の原産品であることを許可する原産地証明のルールが違っている。インドでは物品がある国で製品価格の 35%以上の付加価値が付いていれば、その国の原産と認められるが、一般的には 40%となっている。

《工業》

+ASEAN の工場からの製品を、中国などで自由化により安く販売することができる

-大企業が関税撤廃で価格競争に陥り、中小企業にしわ寄せがくる

《農業》

+消費者に農作物を安く提供できる

+日本の農作物の海外進出が容易に

-13.1%の高い関税がかかっていた輸入農作物の値段が下がり、国産の農作物は価格競争に負ける

-食料自給率が現状の約 40%から 20%近くまで落ちる試算

《投資》

+制約がなくなり、より多く自由に投資できる環境が出来上がる

→日本でも国に関わる産業(原子力、宇宙開発など)は、特別な協定がない限りできない。

RCEP では各国のそのような規制を出来る限り撤廃する。

-金融資産が諸外国へ流出

→投資がしやすくなると、日本から外国に出ていく資産が多くなり、日本全体の資産が減ってしまう可能性がある。

《知的財産》

+模造品や海賊版の出回りを防ぐことが出来る

→年 2 億円の損害をなくすことが出来る

4. RCEP による経済効果の試算

専門家の試算によると、RCEP において日本の関税が 100%撤廃されると、約 11 兆円の経済効果が創出されるとみられている。更に、非関税措置(輸出入の規制など)がすべて廃止された時は、最大約 18 兆円までのぼると推測されている。

5. 論点

本 SPD の論点は、

①日本は RCEP に参加すべきか否か

②参加するにおいて問題点を洗い出し、それに対して効果的な解決策を考える

以上 2 点である。各班はこれらに関してまとめる。

6. 参考文献

日本語

- ・馬田啓一(2013)『TPP と RCEP : ASEAN の遠心力と求心力』
- ・馬田啓一(2014)『メガ FTA の潮流と日本の新通商戦略』
- ・馬田啓一(2014)『メガ FTA の潮流と日本の通商戦略の課題』
- ・西口清勝(2013)『TPP と RCEP ——比較研究と今後の日本の進路に関する一考察——』
- ・日本貿易振興機構海外調査部アジア太平洋州課・中国北アジア課(2012)『東アジアの地域包括的経済連携 (RCEP) をどう見るか』
- ・外務省『東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) 交渉の基本指針及び目的』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/11/pdfs/20121120_03_04.pdf
- ・富士通総研 (金堅敏・2012)『RCEP vs TPP』
<http://www.fujitsu.com/jp/group/column/opinion/201211/2012-11-5.html>
- ・石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹(2015)『メガ FTA 時代の新通商戦略 現状と課題』文眞社
- ・石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会(2015)『FTA 戦略の潮流 課題と展望』文眞社
- ・山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会(2013)『アジア太平洋の新通商秩序 TPP と東アジアの経済連携』勁草書房

英語

- ・ Kawasaki, K (2014) “The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific”
- ・ International Monetary Fund “World Economic Outlook Databases, October 2016”
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/02/weodata/index.aspx>
- ・ United Nations “World Population Prospects 2015 Revision”
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Key_Findings_WPP_2015.pdf